

令和 5 年 5 月 26 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00912

研究課題名(和文) 中小企業における管理会計能力と財務業績の関係に関する経験的研究

研究課題名(英文) Empirical studies on the relationship between management accounting ability and financial performances of SMEs

研究代表者

澤邊 紀生 (Sawabe, Norio)

京都大学・経営管理研究部・教授

研究者番号：80278481

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,600,000円

研究成果の概要(和文)：中小企業における管理会計能力と財務業績の関係を臨床会計学に基づいて研究し、またその成果を実務にフィードバックする経験的研究プラットフォームを構築し、プラットフォームを活用したプロスコープによる観察・観測データに基づいて定性的・定量的研究を行った。定性的研究によって検証可能な命題が導出されるとともに、実務家が研究成果を実務コンテキストに結びつけて理解するための事例を蓄積することができた。定量的研究では、管理会計能力と財務業績の関係が、経営者の節税志向やアスピレーションレベルによって左右されることや、管理会計システム構築・運営コストが無視できないことを示唆する結果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中小企業における管理会計能力と財務業績の関係については、データの入手可能性の限界が合ったが、本研究では臨床会計学的研究プラットフォームを構築し、実務家のシステマチックな協力を得ることで、管理会計能力が中小企業の財務業績に影響を及ぼしている経験的証拠を収集することができた。中小企業の管理会計能力と財務業績の関係は、節税目的の存在や経営者のアスピレーションレベル、また管理会計能力構築コストと規模の関係などによって左右されていることを示唆する結果も得た。これらの成果は、学術的には中小企業における管理会計の役割についての理解を深める意義がある。社会的には、中小企業の生産性向上に資する知見が得られた。

研究成果の概要(英文)：Based on Clinical accounting research approach, empirical research platform that connects accounting practices with research for SMEs are established. Qualitative studies that utilized the platform accumulated cases that are used to develop testable hypothesis concerning the relationship between management accounting capabilities and financial performances of SMEs. The cases facilitate practitioners to make sense of theoretical insights applicable in reality. Quantitative research using the data obtained from what we call PROSCOPE obtained results that suggest the relationship between financial performances and management accounting capabilities are influenced by number of factors such as aspiration level of managers, tax evasion motivations, and size of SMEs.

研究分野：管理会計

キーワード：管理会計 臨床会計学 経営会計専門家 プロスコープ 管理会計能力 財務業績

1. 研究開始当初の背景

わが国の中小企業は、全企業の 99.7% を占めており、全従業員の 69.7% の雇用を生み出している。中小企業がその雇用を維持していくことは日本経済にとって重要であり、そのためには中小企業経営の持続性が不可欠である。近年、中小企業の持続的な経営にとって管理会計が重要な役割を担うことを示唆する研究が我が国でも行われ始めている(稲垣 2010; 澤邊・吉永・市原 2015; 吉川 2015)。

しかし、中小企業の管理会計に関する研究は近年まで注目されることが少ない領域であった。Mitchell and Reid (2000) は、中小企業管理会計研究は魅力的な領域とは見なされてこなかったと述べている。しかし、2000 年以降、アントレプレナーシップ研究などからの刺激もあり、中小企業における管理会計に関する研究が急速に進んでいる。我が国でも澤邊・飛田(2009)、稲垣(2010)、高橋(2010)、飛田(2011, 2012, 2015)、上東(2015, 2016)、澤邊・吉永・市原(2015)、本橋(2015)、水野(2015)などが行われている。英語圏での研究動向をサーベイした López and Hiebl (2015) によれば、2012 年までに 73 本の論文が公開されて重要な知見が蓄積されてきている。とくに中小企業における管理会計の利用がどのような要因(antecedents)によって左右されるのかについては、規模や成長段階、経営陣の属性、組織文化、環境要因などを中心に研究が進められてきた。

それに対して、中小企業において管理会計の活用がどのような効果を持つのかについては、研究がまだほとんど進んでいないのが研究開始当初の状況であった。管理会計を活用することで意思決定が支援され、戦略的分析能力が高まるなどといった研究が、アントレプレナーシップや生産管理など管理会計の周辺研究領域で行われてきているものの、管理会計研究分野での研究は多くない。管理会計が中小企業の財務業績や経済価値に及ぼす効果に関しても、アントレプレナーシップ研究で少数行われている程度で、その多くも規範的研究にとどまっていた。その大きな理由はデータの入手困難性であった(Kober et al. 2012)。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、中小企業において、どのような管理会計能力やその実践度合いが、いかなるメカニズムで、どの程度の効果を財務業績向上に対して持っているのかを経験的証拠に基づいて明らかにすることであり、従たる目的は、リアリティの高い経験的証拠を体系的に収集するための研究手法を確立することにある。前述のデータ入手困難性によって進めることが難しかった研究テーマにおいて、専門家の臨床知(Kaplan 1986; 澤邊 2013)を手がかりに、経験的証拠の収集という難題を正面から克服し、理論的・実務的・教育的の善循環構築に寄与する研究成果を得ることを本研究では目指した。理論的には、管理会計能力のレベルや実践度の違いが、どのようなメカニズムを介して中小企業の財務業績に影響を及ぼしているか明らかにすることを目指した。この点において、管理会計能力のばらつきが大きく、税務目的を超える水準の管理会計がほとんど存在しないようなレベルから高いレベルで管理会計が実践されているレベルの企業までが存在する中小企業は絶好の研究対象であり、すでに一定水準以上の管理会計能力を持っていると考えられる大企業を対象とした研究では得ることのできない知見が中小企業を対象とすることで獲得することが目的のひとつであった。

本研究によって実務・研究・教育の善循環への貢献が期待できるのは、「組織された会計専門家による観測」という会計専門家集団を有機的に巻き込んだ仕組みが研究プロセスに内包されているからであり、これが本研究の独自性と創造性の基盤となっている。研究対象を研究プロセスに有機的に組み込むことでリアリティの高いデータと実務的インプリケーションに富む知見を得ることを本研究は目指した。このような研究手法の持つ研究方法論上の性格が本研究を特徴付ける独自性である。本研究は、管理会計現象に適した独自の観測方法を開発し、リアリティの高いデータを体系的に収集し、それに基づいて分析を行う。自然科学と同様に社会科学領域においても経験科学であるかぎり、分析に先立って経験的事象を適切に反映したデータを体系的に収集する必要がある。澤邊・吉永・市原(2015)が提唱した「組織された専門家による観測」方法を確立し、実務と理論の往復運動を活性化することが本研究の動機となっている。本研究は、会計学研究方法論のなかでも論じられることがほとんどなかった「観測方法・観測装置の開発」という課題の重要性を喚起し、理論と実践の統合という課題(AAA/AICPA 2012)に貢献することを目指した。

3. 研究の方法

本研究目的を達成するために、先行研究の批判的検討、定性的な調査を通じた「管理会計能力概念」の洗練およびメカニズムの抽出、専門家の組織化と観測方法の伝達、尺度開発、データ収集、データ処理・分析、分析結果解釈・フィードバックを実施した。

管理会計能力と財務業績の関係に関する先行研究について内外の文献を批判的に検討し、とくに のメカニズムに関する理論的知見を整理した。この整理が以降で行う作業領域の設定の前提となった。

で得た理論的知見が日本の中小企業の管理会計実践とどこまで適合的であるか、臨床知を持つ実務家と中小企業経営者に対する定性的な調査を実施した。本研究の趣旨に賛同する専門家を組織し、観測方法を伝達し観測の準備作業を実施した。観測に利用する尺度を、で得た先行研究の知見と、で得た定性的知見に基づき開発した。

「組織された専門家」による観測を行い、データを収集した。

データを処理し統計的分析にかけて、で抽出されたメカニズムの統計的一般性を検証した。

分析結果の含意を検討し、会計専門家や中小企業経営者へのフィードバックを行い、研究結果の信頼性・妥当性および真正性 (authenticity) (Lukka and Modell 2010) を高めた。

4. 研究成果

本研究では、経営アドバイスに取り組む会計事務所の協力を得ることで「組織された会計専門家による観測」システム(プロスコープ)を構築し、プロスコープを用いて収集したデータに基づいた分析を行った。その結果、中小企業において、どのような管理会計能力やその実践度合いが、いかなるメカニズムで、どの程度の効果を財務業績向上に対して持っているのかについて、下記のような知見を得ることが出来た。

管理会計の実践度を高めることは中小企業の業績向上にポジティブな影響を与えることが先行研究によって明らかになっている。しかし、すべての中小企業において管理会計が高い水準で実践されているわけではない。管理会計実践に影響を及ぼす要因について、本研究では、経営者のアスピレーション・レベルという概念を導入することで、一定の知見を得ることができた。本研究では、財務業績の実績値がアスピレーション・レベルを超えていることから中小企業経営者が財務業績の実績値に満足している、あるいは関心を持たない状態を「アスピレーションの欠如」として定義した。プロスコープから得られた483社の中小企業データを用いた実証分析の結果、経営者の財務業績に対するアスピレーションの欠如は管理会計の実践度と負に関連していることを発見した。アスピレーションの欠如という、中小企業の管理会計の実践度が高まらない新たな障壁効果に関する証拠を学術的にはじめて示した成果である。

中小企業の業績管理会計実践度と利益率の水準・利益率の統制の関係を分析した結果、中小企業において業績管理会計に取り組むことが高い利益率の達成に結び付いていることを示唆する傾向は確認できたか、統計的に有意な結果は得られなかった。また、中小企業が業績管理会計に取り組むことで利益率が統制される傾向も統計的に有意な差は確認できなかった。追加的な層別分析の結果は、組織規模の違いや節税志向の有無により、業績管理会計の実践度と利益率の関係が変わることを示唆している。

中小企業における管理会計システムの整備度と管理会計活用能力のギャップについて、プロスコープから得られた327社のデータを分析した結果、管理会計活用能力を超える過剰な管理会計システムをもつ企業ほど売上高経常利益率が低くなることが示された。管理会計システムの整備度を超える過剰な管理会計活用能力は、売上高経常利益率に対して統計的に有意な結果は示されなかった。これらは、管理会計システムが業績を向上させるうえで、それに見合った管理会計活用能力を有することが重要であることを示唆するものである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 黒木 淳、市原 勇一、地多 佑介、岡田 幸彦	4. 巻 2020
2. 論文標題 経営者のアスピレーションの欠如と 管理会計の実践度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計プロGRESS	6. 最初と最後の頁 80～94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34605/jaa.2020.21_80	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 市原勇一、黒木淳、尻無濱芳崇、福島一矩	4. 巻 56
2. 論文標題 中小企業における管理会計と財務業績の関係－管理会計システムの整備度と管理会計活用能力のギャップに着目して－	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北九州市立大学商経論集	6. 最初と最後の頁 35～47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 足立 洋、篠原 巨司馬	4. 巻 12
2. 論文標題 全社的業績目標による評価と管理者の役割曖昧性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 メルコ管理会計研究	6. 最初と最後の頁 3～15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14987/mjmar.12.1_3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉川 晃史	4. 巻 68
2. 論文標題 中小企業の事業承継を通じた管理会計システムの進展プロセス：株式会社ヤスダモデルの事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 商学論究	6. 最初と最後の頁 199～218
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 足立洋・岸保宏	4. 巻 5
2. 論文標題 経営者の認識を伴わない管理会計実践の可能性 中小飲食企業4事例のケース・スタディに基づいて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小企業会計研究	6. 最初と最後の頁 35-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 市原勇一	4. 巻 71
2. 論文標題 アンケートを効果的に実施するには	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 1517-1520
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤邊 紀生	4. 巻 28
2. 論文標題 マネジメント・コントロールの展開と今日的課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 管理会計学 : 日本管理会計学会誌 : 経営管理のための総合雑誌	6. 最初と最後の頁 25 ~ 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24747/jma.28.2_25	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠原巨司馬・藤野真・森田泰暢・和田剛明	4. 巻 64
2. 論文標題 ゲーム産業における経営研究の課題と展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 福岡大学商学論叢	6. 最初と最後の頁 539-569
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飛田 努	4. 巻 34
2. 論文標題 中小製造業に見る管理適格的な記録とは：「管理中心主義」からの検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本簿記学会年報	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飛田 努	4. 巻 5
2. 論文標題 中小企業におけるマネジメント・コントロール・システムの整備と組織成員による受容 管理会計と目標 管理の連携：本山合金製作所の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小企業会計研究	6. 最初と最後の頁 20-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飛田 努	4. 巻 2019
2. 論文標題 組織成員の自律を促すマネジメント・コントロール・システムの設計と運用：株式会社ゲイトにおける事 業構造の変化に伴う業績管理システムの整備を題材に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中小企業季報	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飛田 努	4. 巻 6
2. 論文標題 中小企業におけるマネジメント・コントロール・システムの移転と定着 株式会社東海合金製作所におけ る経営改革を題材に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中小企業会計研究	6. 最初と最後の頁 近刊
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福島一矩	4. 巻 61
2. 論文標題 組織成長がマネジメント・コントロールに与える影響の解明	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 商学論纂	6. 最初と最後の頁 227-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立洋	4. 巻 70(11)
2. 論文標題 小規模企業の管理会計実践：経営資源の制約をいかに克服するか	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 足立洋	4. 巻 70(12)
2. 論文標題 予算管理における環境変化への適応：計画修正に伴う新たな問題とは？	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 企業会計	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 澤邊紀生	4. 巻 195(1)
2. 論文標題 創的な会計研究のための観察と観測	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 13-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飛田努	4. 巻 93(5)
2. 論文標題 管理会計理論から検討する農業法人における会計実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 農業および園芸	6. 最初と最後の頁 409-421
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飛田努	4. 巻 -
2. 論文標題 中小企業における経営の現地化と管理会計システムの適合 株式会社西部技研の中国子会社 (現地法人) を事例として	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 2018年度国際会計研究学会研究グループ「グローバルビジネスの会計仮題に関する研究」報告書	6. 最初と最後の頁 49-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉川晃史	4. 巻 -
2. 論文標題 ビジネス・エコシステムを通じた経営計画の策定	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本管理会計学会スタディ・グループ最終報告書『地域中小製造企業の管理会計・原価計算活用実態解明と経営改善への接続に関する研究』	6. 最初と最後の頁 52-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件 (うち招待講演 6件 / うち国際学会 10件)

1. 発表者名 Adachi, H., and K. Shinohara
2. 発表標題 Enhancing organizational learning by accounting communication in strategizing: A case from a Japanese SME under life-long employment
3. 学会等名 Management Control Association Joint Conference with ENROAC (国際学会)
4. 発表年 2019年

1 . 発表者名 Adachi, H., T. Tobita, and E. Kudo
2 . 発表標題 Digging up unconscious management accounting practice: A case of Japanese restaurant business SMEs
3 . 学会等名 1st EIASM Conference on Management Accounting and Control in SMEs (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Ichihara, Y., M. Kuroki, T. Tobita, and N. Sawabe
2 . 発表標題 The impact of management accounting capability on financial performance in SMEs
3 . 学会等名 1st EIASM Conference on Management Accounting and Control in SMEs (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Kudo, E., K. Yoshikawa, and N. Mochizuki
2 . 発表標題 Effective disaster response risk management based on enabling management control in SMEs: A case of a Japanese SME ' s recovery from the earthquake
3 . 学会等名 1st EIASM Conference on Management Accounting and Control in SMEs (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 Tobita, T., H. Adachi, and E. Kudo
2 . 発表標題 Design and operation of management control system to encourage autonomy of organization members in a Japanese “ izakaya ” restaurant chain
3 . 学会等名 1st EIASM Conference on Management Accounting and Control in SMEs (国際学会)
4 . 発表年 2019年

1. 発表者名 足立洋
2. 発表標題 役割曖昧性と業績評価に関する研究動向
3. 学会等名 日本管理会計学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 足立洋・篠原巨司馬
2. 発表標題 日本の中小企業における役割の曖昧性と業績評価 現場サポートにおける管理会計実践の事例から
3. 学会等名 中小企業会計学会第7回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒木淳
2. 発表標題 経営会計専門家と研究者との連携可能性：クライアント企業に関する第2回調査（2018年）から
3. 学会等名 日本経営会計専門家研究学会2019年度第1回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飛田努
2. 発表標題 内発的動機づけを高めるマネジメント・コントロール・システムの利用：中小製造業に勤務する従業員の視点からの考察
3. 学会等名 中小企業会計学会第7回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福田晴仁・福島一矩
2. 発表標題 離島航路事業者の経営課題：実態調査に基づく考察
3. 学会等名 日本海運経済学会第53回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黒木淳・地多佑介・岡田幸彦
2. 発表標題 中小企業の管理会計の実践度はどのように決まるのか？
3. 学会等名 日本経営会計専門家研究学会2019年度第2回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 足立洋・岸保宏
2. 発表標題 飲食業における管理会計実践 経営者が認識していない中小企業管理会計実践の研究可能性
3. 学会等名 中小企業会計学会第6回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 市原勇一・黒木淳・尻無濱芳崇・福島一矩
2. 発表標題 中小企業における管理会計と財務業績の関係 管理会計システムの整備度と管理会計を活用する能力のギャップが与える影響の考察
3. 学会等名 日本会計研究学会第77回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岡田幸彦
2. 発表標題 会計人の貢献戦略とは？
3. 学会等名 NN構想の会第19回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木淳
2. 発表標題 部門別利益情報と非財務情報が予算設定に与える影響 公的病院事務長を対象とした質問紙実験
3. 学会等名 日本管理会計学会2018年度年次全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木淳
2. 発表標題 会計人と研究者の連携の可能性
3. 学会等名 NN構想の会第19回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木淳
2. 発表標題 医療法人における財務状況の現状と課題 医療法人事業報告データを用いた実態分析
3. 学会等名 BAA・JARDIS連合大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒木淳
2. 発表標題 労働生産性の測定に関する考察：営利・非営利の観点か
3. 学会等名 日本社会関連会計学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤邊紀生
2. 発表標題 独創的な会計研究のための観察と観測
3. 学会等名 日本会計研究学会第77回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 澤邊紀生
2. 発表標題 会計で世の中を変える！未来会計事業化の重要性
3. 学会等名 NN構想の会第19回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sawabe, Norio and Koji Yoshikawa
2. 発表標題 Emotional Dimension of Accounting Practices in Decision Making
3. 学会等名 12th Interdisciplinary Perspectives on Accounting Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飛田 努
2. 発表標題 中小製造業における管理適合的な記録とは 「管理中心主義」からの検討
3. 学会等名 日本簿記学会第34回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飛田 努
2. 発表標題 中小企業における管理会計システムの整備と組織成員による受容：金属加工業M社における事例
3. 学会等名 中小企業会計学会第6回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飛田 努
2. 発表標題 中小企業における戦略管理会計とブランド・マネジメント 筑水キャニコンの事例
3. 学会等名 日本財務管理学会第47回秋季全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fukushima, Kazunori and Takehiro Metoki
2. 発表標題 Opening the Black Box of the Relationship between Performance Measurement Systems and Organizational Performance: An Exploratory Study of Management Accounting Capabilities
3. 学会等名 41st European Accounting Association Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fukushima, Kazunori and Takehiro Metoki
2. 発表標題 The Moderating Effects of Management Accounting Capabilities on the Relationship between Contemporary Performance Measurement Systems and Organizational Performance
3. 学会等名 PMA Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fujino, Masafumi, Yan Li and Norio Sawabe
2. 発表標題 Disaggregated Performance Measures from a Collectivistic View
3. 学会等名 41st European Accounting Association Annual Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fujino, Masafumi, Yan Li and Norio Sawabe
2. 発表標題 Effects of Disaggregated Performance Measures among Managers with Interdependent Self-Construal
3. 学会等名 11th Conference on New Directions in Management Accounting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 吉川晃史・吉本政和
2. 発表標題 アメーバ経営システムの向上と現場情報との接続 株式会社ヒライの事例
3. 学会等名 日本管理会計学会九州部会第55回大会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 澤邊 紀生、吉永 茂	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 256
3. 書名 会計事務所の経営支援	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	飛田 努 (Tobita Tsutomu) (60435154)	福岡大学・商学部・准教授 (37111)	
研究分担者	岡田 幸彦 (Okada Yukihiko) (80432053)	筑波大学・システム情報系・准教授 (12102)	
研究分担者	足立 洋 (Adachi Hiroshi) (60585553)	県立広島大学・経営情報学部・准教授 (25406)	
研究分担者	吉川 晃史 (Yoshikawa Kohji) (20612930)	関西学院大学・商学部・准教授 (34504)	
研究分担者	篠原 巨司馬 (Shinohara Kosuma) (90580168)	福岡大学・商学部・准教授 (37111)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	福島 一矩 (Fukushima Kazunori) (50548881)	中央大学・商学部・准教授 (32641)	
研究分担者	尻無濱 芳崇 (Shirinashihama Takayoshi) (20728331)	神奈川大学・経営学部・准教授 (32702)	
研究分担者	黒木 淳 (Kuroki Makoto) (00736689)	横浜市立大学・国際商学部・准教授 (22701)	
研究分担者	市原 勇一 (Ichihara Yuichi) (80781830)	北九州市立大学・経済学部・准教授 (27101)	
研究分担者	庄司 豊 (Shoji Yutaka) (90910381)	琉球大学・国際地域創造学部・講師 (18001)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関